

令和7年度 決算に基づく 健全化判断比率 の状況		比 率 の 状 況	実質赤字比率 (早期健全化基準) (%) — (12.00)
			連結実質赤字比率 (早期健全化基準) (%) — (17.00)
			実質公債費比率 (早期健全化基準) (%) 6.2 (25.0)
			将来負担比率 (早期健全化基準) (%) 17.1 (350.0)
実質赤字比率			
区 分		実質収支額(単位: 千円、%)	
一般会計	(A)	1,495,327	
取手駅西口都市整備事業	(B)	10,276	
取手地方公平委員会	(C)	304	
小計 (A)+(B)+(C)	(D)	1,505,907	
標準財政規模	(E)	26,355,938	
実質赤字比率 (D)／(E)×100		(F)	—
(参考数値:実質黒字比率)			5.71

実 質 公 債 費 比 率								
区 分			決算額(単位:千円、%)			令 和 7 年 度 の 内 訳		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	(4)の内訳	決算額(単位:千円)	
分 子	公債費等	元利償還金の額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)	(1)	4,742,479	4,625,284	4,511,661	取手地方広域下水道組合 常総地方広域市町村圏事務組合	1,205,171 239,686
		満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(2)	52,667	0	0		
		公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	(3)	0	0	0		
		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	1,469,729	1,446,853	1,444,857		
		公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(5)	7	5	126		
		一時借入金の利子	(6)	0	0	4		
	特財・算入公債費等	特定財源の額 (都市計画税・その他)	(7)	669,360	732,247	880,100	農業近代化資金利子補給	126
		災害復旧費等に係る基準財政需要額	(8)	3,177,253	3,133,791	3,039,068		
		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(9)					
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(10)					
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(11)	881,991	862,104	846,994		
		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(12)	0	0	0		
		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(13)					
		小計 (公債費等((1)～(6))－特財・算入公債費等((7)～(13)))	(A)	1,536,278	1,344,000	1,190,486		
分 母	標準財政規模	(14)	25,000,767	25,561,202	26,355,938			
	算入公債費等 (8)～(13)の額	(15)	4,059,244	3,995,895	3,886,062			
	小計 (標準財政規模(14)－算入公債費等(15))	(B)	20,941,523	21,565,307	22,469,876			
単年度実質公債費比率 (A)／(B)×100			(C)	7.33604	6.23223	5.29814		
実質公債費比率 (C)／3				6.2%				

連 結 実 質 赤 字 比 率				資金不足比率	
区 分		実質収支額(単位:千円、%)		(単位:%)	
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	1,495,327	
		取手駅西口都市整備事業	(2)	10,276	
		取手地方公平委員会	(3)	304	
			(4)		
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業		(5)		
			(6)		
			(7)		
			(8)		
			(9)		
			(10)		
実質収支	その他特別会計	国民健康保険事業	(11)	107,885	
		介護保険	(12)	305,625	
		後期高齢者医療	(13)	10,737	
		競輪事業	(14)	111,773	
			(15)		
			(16)		
			(17)		
小計 (1)～(17)		(A)	2,041,927		
標準財政規模		(B)	26,355,938		
連結実質赤字比率 (A)／(B)×100			—		
(参考数値:連結実質黒字比率)			7.74		

将来負担比率						
区 分			決算額(単位:千円、%)		令和7年度の内訳	
分子	将来負担額	令和7年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	46,457,272	(4)の内訳	決算額(単位:千円)
		債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	0	取手地方広域下水道組合	13,898,451
		一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	0		
		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	14,386,161		
		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	2,399,732		
		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0	常総地方広域市町村圏事務組合	487,710
		連結実質赤字額	(7)	0		
		組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	0		
	充当可能財源等	令和7年度末の充当可能基金現在高	(9)	14,010,686	(6)の内訳	決算額(単位:千円)
		特定の歳入見込額(都市計画税等)	(10)	7,033,712		
		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	38,338,225		
小計 (将来負担額(1)～(8))－充当可能財源等((9)～(11))			(A)	3,860,542	茨城県信用保証協会	0
標準財政規模			(12)	26,355,938		
分母	算入公債費等	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)	3,039,068		
		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(14)			
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(15)			
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(16)	846,994		
		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)	0		
		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(18)			
		小計 (標準財政規模(12)－算入公債費等(13)～(18))				
将来負担比率 (A)／(B)×100				17.1%		